

公明党京都市会議員団は令和元年度の公営企業会計の決算を認定するとともに、関連議案について賛成するとの態度を表明しております。私は、議員団を代表し、その理由を述べ、討論を行います。

まずは市バス・地下鉄事業について申し述べます。

令和元年度は「市バス・地下鉄経営ビジョン」の計画初年度として両事業とも安心安全を最優先に、全庁体制での「地下鉄・市バスお客様 80 万人推進本部」や民間と行政の共汗チームによる「チーム電車・バスに乗るっ」における公共交通を活用した取組みの推進により、お客様の利便性向上と増収増客の取組みを着実に推進されてきました。

市バス事業においては限られた輸送力を最大限に活用し、平成 31 年 3 月と令和 2 年 3 月の路線・ダイヤの改正により、生活路線を確保した上で、輸送力の再配分を含めた路線・ダイヤの充実として、車両を 818 両から 822 両と増車し、観光客の混雑対策に対応するため、観光系統の前乗り後ろ降り方式の導入をはじめ、バス停の生活系統と観光系統の分離などお客様の分散化を図られました。また、全国的な課題であるバス運転手不足とあわせ、市バス事業の直営拡大に伴うバス運転士の前倒し採用を行い市民の足としての運行確保にも努められています。

地下鉄事業においては増収増客の取組みとして ICOM 京都大会関連イベントなど、観光・集客イベントの開催や「地下鉄・市バス 1 日券」の販売促進による市バスから地下鉄への利用促進やコトチカ店舗の更なる集客に向けた取組みなど駅ナカビジネスによる増収や大学・企業と連携した駅ナカアートプロジェクトなどによる駅の魅力向上とあわせ、安全対策にも取り組まれました。

その結果、令和 2 年 1 月までの 1 日当たりのお客様数は市バスにおいては前年度比 1.1%増、地下鉄においては前年度比 3.6%増と順調に増加していましたが、2 月以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様数が大幅に減少し経営環境が激変しています。

その上で、市バスにおいて経常黒字 2 億円、地下鉄において経常黒字 23 億円を確保されました。令和 2 年 1 月までの増収増客の取組みと新型コロナウイルス感染症対策についてスピード感をもって対応されたことを評価し、市バス・地下鉄両事業ともに令和元年度決算について認定いたします。

しかしながら、今後の市バス・地下鉄の両事業については新型コロナウイルス感染症によるお客様数の減少は経営に与える影響が非常に大きく、決算特別委員会では令和 2 年度において、市バス事業で 75 億から 85 億円、地下鉄事業で 73

億から 89 億円と過去に類を見ない大幅な減収となる見通しが示され、両事業とも危機的な経営状況であります。経費節減はもとより全庁挙げての増収増客の取組み及び、国に対し緊急の支援を強く求めるとともに、感染拡大防止を徹底し、市民の足を確保するため両事業が継続できるよう更なる経営努力を求めるものであります。

次に上下水道事業決算について申し述べます。

令和元年度は「中期経営プラン」の 2 年目として、財政面では水道・下水道使用料収入については節水型社会の定着に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が年度末に生じ始めたことにより、水道・下水道使用水量ともに減少し、水道料金収入は前年度比 2.1 億円、下水道使用料収入は 3.4 億円の減収となりプランの目標を下回りました。

その一方で、維持管理に係る民間活力の導入や資産の有効活用など経費削減と財政改革の取組みを着実に進めた結果、水道事業として 27.7 億円、公共下水道事業として 34.9 億円の利益を確保し、企業債残高の削減についても水道事業で 1,618 億円、下水道事業で 2,787 億円まで削減し、利益、企業債残高ともにプランに掲げた目標を達成されました。

また、老朽配水管の更新のスピードアップや「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線整備等プランに掲げた年次計画を着実に推進されております。

特に防災・減災対策や浸水対策については近年、豪雨や台風による自然災害の被害の甚大化に伴い、他都市において浄水場の浸水や断水など市民生活に多大な影響が出ています。その中であって、浄水場における浸水対策や山間地における停電対策として非常用発電設備の設置を進められたほか、雨水幹線整備を着実に推進し、これまでに 5 年に 1 度の降雨に対する雨水整備率は約 91%となりました。

また、技術継承に向けた職員の育成、市民・事業者の皆様との連携を図るための体験型研修施設の整備・運用にも努められています。

水道使用量収入が減収となる中、市民にとって欠かせないライフラインの維持管理のため財政面における中期経営プランの利益及び、企業債残高の削減について目標を達成され、老朽管更新並びに災害等に対する整備について推進されたことを評価し、令和元年度決算を認定いたします。

今後の見通しについて、令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で使用水量の減少による水道・下水道ともに大幅な減収が見込まれるため、厳しい経営環境になることが予測されますが、更なる経費削減と財源確保に努め、市民の重要なライフラインを守っていただくことを求めています。

最後に新型コロナウイルスの影響により令和 2 年度以降の公営企業経営については非常に厳しい見通しであり、特に市バス・地下鉄事業についてはお客様数の大幅な減少により、今までにない危機的状況にあります。

国に対し財政支援を要望するとともに、全庁一丸となった増収増客の取組みと更なる経営改革など、ありとあらゆる手段を講じ、この危機的困難を乗り越えるため、公明党議員団としても協力していく事をお誓いし、賛成討論いたします。ご清聴ありがとうございました。